

【市場展望】業績期待もあり、自律反発へ

■ 自律反発の局面

今週（7月21～24日）の東京株式市場は、反発が予想される。前週は日経平均株価が週間で4,416円下落した。下落要因は、①米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による人工知能（AI）への過剰投資懸念の再燃、②新規株式公開（IPO）を控えている中国半導体メモリー大手CXMTの増産投資の思惑によるメモリーの供給過剰、③中国の新興AI開発企業ムーショットAIによる最先端AIの低価格モデルの開発による市場競争激化への警戒、④韓国市場に上場しているサムスン電子やSKハイニックスを対象としたレバレッジ型上場投資信託（ETF）の下落の影響、⑤米国とイランの対立が再び激化してきたことなどだ。こうした複合的な要因とみられるが、本質は急騰したAI・半導体関連株への一極集中からの健全な調整ととらえるべきだろう。前週は、オランダの半導体製造装置大手ASMLホールディングや台湾TSMCの好決算と、良好な先行き見通しなどが明らかになっており、AI市場への極端な警戒は行き過ぎだろう。今後も世界的なAIのイノベーションは続き、低価格化により市場もさらに拡大し、国内のAI・半導体関連の企業も市場成長の恩恵を享受するだろう。

日経平均株価の予想PERが低下してきている。昨年9月以降、予想PERは概ね18～20倍の範囲内で推移してきていたが、前週末17日には、17.42倍と18倍を割れた。さらに、日経平均株価の終値6万4,141円は25日移動平均線との乖離率がマイナス7.21%となり、およそ3か月ぶりの大きさとなった。売られ過ぎの目安とされるマイナス5%を超える水準であり、自律反発が期待できるだろう。

■ 期待される企業業績

良好な企業業績が予想される。東証プライム市場に上場する 3月期決算企業 300社（製造業 154社、非製造業 146社）の通期業績について、会社計画と市場予想（QUICKコンセンサス）を集計したところ、2027年3月期の純利益は双方ともに二桁増益を見込んでいる。会社計画の前期比10.6%増に対し、市場予想は同 18.4%増と会社計画を大きく上回る。世界的なAI投資の拡大を追い風に、製造業が利益を伸ばす見込みだ。一方、非製造業は会社計画および市場予想ともに減益見通しだが、これは前期に出資先の評価額上昇が利益を大幅に押し上げたソフトバンクグループ（9984、東証プライム）の反動減による影響が大きい。同社を除くベースでは、増益基調が続く見通し。

企業の期初計画は保守的となる傾向がある。想定外の悪化要因が顕在化しない限り、2027年3月期通期業績は会社計画を上回る可能性が高いとみられる。2026年4～6月期決算の通期計画に対する進捗率が高ければ、投資家の企業業績への期待は一段と高まるだろう。

（2026/7/21 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。